

事務事業評価(平成28年度に実施した事務事業)

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画書	事務事業名	事業の目的	H28 事業概要	H28 事業実績	H28決算見 込額	活動指標名 (業務量的指標)	単 位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性		
																									必要	有効
462	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03		就学指導事業	特別支援教育を必要とする児童生徒に対して、適正な就学指導を行う。	①年間3回、就学指導委員会を開催し、就学先の措置に関わる判断を示す。 ②就学指導に関する相談を受ける。 ③外部機関と連携・連絡相談調整を行い、就学指導を推進する。	①就学指導委員会の開催 年3回(6/2・8/4・11/17)実施(就学指導委員:22名) ②小・中学校、幼稚園・保育園、施設等への訪問(延べ40回) ③担当医・教員・保護者等との連絡・相談(電話・面談・訪問)		学校・幼稚園・保育園への就学指導相談・訪問の対応回数(延べ回数)	回	75	65	70	B	A	A	B	A	A		・「学校教育法施行令」に定められており、対象園児・児童・生徒も年々増加しているため、必要性はかなり高い。 ・該当児の増加等により、対象児がかなり多く、審議に時間がかかる。学校・園訪問等で情報収集を丁寧に行っているが、時間がかかるためさらに効率化を図る必要がある。	継続	
470	教育委員会事務局	幼児教育課	10	01	03	★	幼児ことばの教室	就学までに教室の指導を通し、言葉の発達や吃音等軽度の遅れのある幼児の障害の軽減を図る。	岡崎幼稚園及び子育て支援センターを会場に、専門指導員が3～5歳児の比較的軽度の言語障害児を対象に指導する。	岡崎幼稚園 月曜日～金曜日の8時30分～12時00分 13時00分～16時30分 子育て支援センター 土曜日の8時45分～12時15分 入級者数38名	2,136	年長該当児が小学校通級学級へ通わない率(退級率)	%	54	60	66	A	A	A	A	A	A	A		発音の改善を必要とする園児の入級希望があるため。	改善(その他)
475	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03	★	特別支援教育推進事業(小中学校分)	学校における生活や学習上の困難を改善・克服するために、支援員を配置し、個に応じた支援を行う。	①小・中学校の状況に応じて支援員を配置する。 ※H25より、幼稚園については幼児教育課に移行。 ②支援員に対する研修会を開催し、資質向上を図る。 ③専門家による巡回相談を実施	①支援員を、小学校24名、中学校6名配置。 ②特別支援教育支援員研修会を開催 ③専門家による巡回相談を実施(年間12回)	26,068	巡回相談員の訪問回数	回	22	12	17	B	A	A	A	A	A		「学校教育法施行令」の改正や、「合理的配慮」「インクルーシブ教育」が叫ばれる中、特別支援教育は大変重要視されている。通常級で支援を必要とする児童生徒は増加を続けており、特別支援教育の推進が強く求められているため。 平成27年度より、巡回相談の予算を学校教育課と幼児教育課で別枠としたため、実績・目標ともに学校教育課管轄の小中学校のみとした。また、予算の内訳を変更したため、巡回相談回数の目標を設定し直した。	継続	
476	教育委員会事務局	幼児教育課	10	01	03	★	特別支援教育推進事業(幼稚園分)	幼稚園における生活や学習上の困難を改善・克服するために支援員を配置し、個に応じた支援を行う。	公立幼稚園の状況に応じて支援員を配置する。 巡回相談を実施。 公立幼稚園・保育園;浜名特別支援学校コーディネーター10回 公立幼稚園・スクールカウンセラー12回	巡回相談を実施(年間18回) 支援員10名(鷺津幼稚園4名、岡崎幼稚園3名、新居幼稚園3名)を配置。 支援対象児99名(鷺津幼稚園39名、白須賀幼稚園7名、新所幼稚園2名、岡崎幼稚園31名、知波田幼稚園5名、新居幼稚園15名)	9,191	巡回相談の回数	回	22	18	22	B	A	A	A	A	A		対象児童の増加により、支援員の拡充が望まれる。	改善(その他)	
630	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03		いじめ対策連絡協議会事業	・市内小中学校のいじめの実態について情報交換し、具体的な取り組みや未然防止・早期対応のための取り組みを進める。	・市内のいじめ問題について情報交換を行い、未然防止に努める。また、いじめ防止対策基本法に沿った取り組みを進める。	・市内のいじめの実態について情報交換を行い、未然防止のための各校の取り組みや、いじめ発生の状況について協議した。また、いじめ防止対策基本法について適切な運用がなされるように確認を行った。また、いじめ防止基本方針の方向性について協議した。 協議会の開催 2回	12	いじめ対策連絡協議会の開催数	回	2	2	2	A	A	B	B	A	A		湖西市の実態を把握し、いじめ問題に関する情報交換や未然防止の取り組みについて各校で生かすことができるため。	継続	